

2009年期中間決算短信

2009年9月23日

会社名 非営業性個人 ビートレック
 URL <http://www.beatrek.com/>
 代表者名 t.yg
 問合せ先 ir@beatrek.com

(円未満四捨五入)

1. 当中間期の業績

(1) 経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当中間期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当中間期	1,663,958	—	412,789	—	925,851	—	858,328	—
前中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
当中間期	円 6,900,417	円 6,856,550	% 99.4
前中間期	—	—	—

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
当中間期	円 417,787	円 △349,830	円 △69,940	円 474,938
前中間期	—	—	—	—

2. 当期の業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
通期	3,550,000	△22.8	1,150,000	103.4	1,800,000	6,878.4	1,500,000	—

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 詳細につきましては、「前会計期間からの会計処理の方法の変更」をご参照ください。

(2) 財務諸表の開示パターン

- ① 貸借対照表の開示 有
 ② 損益計算書の開示 有
 ③ キャッシュ・フロー計算書の開示 有

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 無

(4) 当期の業績予想の修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期においては、世界的な景気後退局面からの反転が期待度を増すにつれて、株式市場や為替相場が落ち着きを取り戻したことから、有価証券の評価額は上昇し、560千円の有価証券評価益(純額)を計上しました。また、フリー・キャッシュ・フローの改善に注力した結果、若干のプラス収入となりました。

一方、当社の勤務労働事業は事業環境の一時的な悪化に伴い、売上高は目標に対して微減となりました。適切な対策を講じたものの、売上高の欠損分を回復するまでには至りませんでした。

メディアサービス事業では、売上高10千円を計上するとともに、ゼロコストでの事業遂行を果たしました。

総合生活事業では、事業遂行コストの低減に向けた取り組みにより、営業損失は大幅に改善しました。また、保有する資産の運用方針を明確に定めるとともに、積立投資を着実に継続することで、盤石な運用環境の確立を急いでおります。

以上より、当中間期純利益は858千円を計上しました。

2. セグメント別業績

当中間会計期間における事業のセグメント別の業績は次の通りです。

	売上高			営業損益		
	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前年同期比 (%)	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前年同期比 (%)
勤務労働	—	1,654,304	—	—	1,237,849	—
メディアサービス	—	9,654	—	—	9,654	—
総合生活	—	—	—	—	△834,714	—
合計	—	1,663,958	—	—	412,789	—

<勤務労働事業>

売上高は、1,654千円となりました。

営業損益は、1,238千円となりました。

<メディアサービス事業>

売上高は、10千円となりました。

営業損益は、10千円となりました。

<総合生活事業>

売上高は、総合生活事業の特性により、0千円となりました。

営業損益は、△835千円となりました。

3. 当期の見通し

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものの、経済情勢の安定化に伴い、緩やかな改善を見込んでおります。

勤務労働事業は、一時的な落ち込みがあったものの順調に推移しており、当中間期における未達分を十分に回復できるものと予想しております。一方、住民税の負担増が避けられないことから、事業遂行コストの低減による利益率の確保を目指します。

メディアサービス事業は、引き続きゼロコストでの事業遂行を見込んでおります。

総合生活事業は、変動費の削減を強化し、伸びを抑制することで、営業損失の改善に努めます。また、運用環境の安定化により、有価証券評価益の若干の上積みを見込んでおります。

以上より、通期の業績予想は、売上高は前回予想と同じく3,550千円、営業利益は事業遂行コストの増加により、前回予想に比べ200千円減少の1,350千円、経常利益は経済情勢の安定化に伴う運用環境の改善により、前回予想に比べ450千円増加の1,800千円、当期純利益は270千円増加の1,500千円を見込んでおります。

	売上高 (円)	営業利益 (円)	経常利益 (円)	当期純利益 (円)
前回発表予想 [A]	3,550,000	1,350,000	1,350,000	1,230,000
今回修正予想 [B]	3,550,000	1,150,000	1,800,000	1,500,000
増減額 [B-A]	—	△200,000	450,000	270,000
増減率 (%)	—	△14.8	33.3	22.0
(ご参考) 前期実績	4,599,732	565,297	25,794	△98,665

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産、総負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、6,900千円となりました。流動資産は788千円増加しました。固定資産は、PCの譲渡および減価償却に伴い、有形固定資産が120千円減少しました。

総負債は、44千円となりました。流動負債は、未払費用の解消およびクレジットカード利用額の減少により169千円減少しました。また、有利子負債残高は0千円となりました。

純資産は、6,857千円となりました。この結果、自己資本比率は99.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、412千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収を行った一方、有価証券の取得を行ったことにより、350千円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、68千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を行ったことにより、70千円の支出となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前々会計期間	前会計期間	当中間会計期間
自己資本比率 (%)	97.1	94.1	99.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

上記各指標の算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝(期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	当中間会計期間末 (2009年6月30日)	前会計期間末 (2008年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,915	452,185
有価証券	3,157,794	2,290,130
未収金	72,850	145,206
流動資産合計	3,665,559	2,887,521
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	997,378	1,112,874
器具備品	117,480	121,860
有形固定資産合計	1,114,858	1,234,534
投資その他の資産		
長期貸付金	2,120,000	2,120,000
投資その他の資産合計	2,120,000	2,120,000
固定資産合計	3,234,858	3,354,534
資産合計	6,900,417	6,242,055
負債の部		
流動負債		
未払金	43,867	162,430
未払費用	—	50,000
流動負債合計	43,867	212,430
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	43,867	212,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,029,625	6,107,495
利益剰余金	826,925	△77,870
株主資本合計	6,856,550	6,029,625
純資産合計	6,856,550	6,029,625
負債・純資産合計	6,900,417	6,242,055

(2) 損益計算書

(単位：円)

	当中間会計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)
売上高	1,663,958
売上原価	3,280
売上総利益	1,660,678
販売費及び一般管理費	1,247,889
営業利益又は営業損失(△)	412,789
営業外収益	
受取利息	4,336
受取配当金	13,700
有価証券評価益	567,417
有価証券売却益	72,134
雑収入	45,667
営業外収益合計	703,254
営業外費用	
有価証券評価損	7,200
有価証券売却損	167,992
雑損失	15,000
営業外費用合計	190,192
経常利益又は経常損失(△)	925,851
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	19,707
特別損失合計	19,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	906,144
所得税、住民税及び事業税	47,816
当期純利益又は当期純損失(△)	858,328

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	当中間会計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	906,144
減価償却費	99,969
受取利息及び受取配当金 (△)	△18,036
有形固定資産除却損	19,707
有価証券評価益 (△) 又は有価証券評価損	△560,217
小計	447,567
利息及び配当金の受取額	18,036
所得税、住民税及び事業税の支払額 (△)	△47,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得 (△) 又は売却	△422,486
貸付金の貸付 (△) 又は回収	72,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,830
フリー・キャッシュ・フロー	67,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入又は返済 (△)	△69,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△1,983
現金及び現金同等物の期首残高	476,921
現金及び現金同等物の期末残高	
現金及び預金の期末残高	434,915
有価証券の期末残高	3,157,794
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券の期末残高 (△)	△3,117,771
現金及び現金同等物の期末残高	474,938

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

(5) 前会計期間からの会計処理の方法の変更
該当事項はありません。